









マテリアリティとESG目標








2021年度の振り返り

第20次中期経営計画で定めた各ESG目標は、2022年度目標に向けて概ね順調に進捗しています。「生活の質の向上」に係るESG目標「生活基盤向上貢献人数」、「脱炭素社会の実現」に係る「GHGスコープ1,2削減率」「GHGスコープ3削減率」については、2022年度目標を上回る実績となっています。「ステークホルダーエンゲージメント」に係るESG目標については、2020年度に引き続きDJSI World IndexおよびCDP Aリストに採用されました。また、「ダイバーシティ&インクルージョン」に係る「社員エンゲージメントスコア」は、日本では2022年度目標を上回る結果となりました。

7つのマテリアリティに対するリコーグループの取り組みとESG目標

| 事業を通じた社会課題解決 | | |
|---|---|---|
| マテリアリティ | 2030年目標 | 社会課題解決と事業戦略 |
| “はたらく”の変革   | 価値を提供するすべての顧客の“はたらく”の変革に貢献 | 社会課題 持続的な発展のために、企業では、働き方変革やIT化による生産性向上、社員のはたらきがい向上が課題となっています。 事業戦略 デジタル技術・サービスの提供で、お客様の“はたらく”の変革を実現します。 |
| 生活の質の向上    | 3,000万人の生活基盤の向上に貢献 | 社会課題 先進国と途上国、都市と地方では、医療・教育・地域サービスの格差の解消が必要となっています。 事業戦略 オフィスソリューションで培ってきたデジタル技術とノウハウを活かして、医療・教育・地域サービスの質の向上を支援します。 |
| 脱炭素社会の実現   | GHGスコープ1,2の63%削減およびスコープ3の40%削減 使用電力の再生可能エネルギー比率50% | 社会課題 気候変動の影響が顕著になっており、対策の強化とスピードアップが課題です。 事業戦略 「SBT ⁵ 1.5°C」目標を掲げ、自社排出のGHGの大幅削減を進め、社会全体の脱炭素に貢献する商品・ソリューションを提供します。 |
| 循環型社会の実現  | バリューチェーン全体の資源有効活用と新規資源使用率60%以下 | 社会課題 天然資源の持続的な利用を可能にするために、資源の循環利用や新規投入資源の削減の強化が課題です。 事業戦略 3R・プラスチック削減/代替をさらに強化し、プリント・オンデマンドの提供により、お客様の資源の効率利用に貢献します。 |

経営基盤の強化

| マテリアリティ | 社会からの要請と経営戦略 |
|--|--|
| ステークホルダーエンゲージメント   | 社会からの要請 社会の持続可能な発展のために、企業にはグローバルバリューチェーン全体のサステナビリティの強化が求められています。 経営戦略 リコーグループは、ビジネスパートナーとの協働を強化、自社・ビジネスパートナー・社会とWin-Win-Winの関係を構築します。 |
| 共創イノベーション   | 社会からの要請 持続可能な発展のために、さまざまな産業セクターでイノベーション促進が求められています。 経営戦略 大学・研究機関、他企業など、パートナーとの共創を重視、社会課題解決に向けた効率的な研究・技術開発、新たな価値創出のための連携を進めます。 |
| ダイバーシティ&インクルージョン    | 社会からの要請 持続的な発展やイノベーションのために、ディーセント・ワーク(働きがいのある人間らしい仕事)の実現、多様性の尊重が必要になっています。 経営戦略 「自律型人材の活躍」を経営方針に掲げ社員の多様性を尊重、イキイキと働けるような環境を整えていきます。 |

*1 トップスコア率：最も高い評価の選択率

*2 国内スクラムパッケージの顧客比率

*3 ICT商材不足の影響により、20%から目標を修正

*4 IPA:独立行政法人情報処理推進機構。ITSS:IPAが定めるITスキル標準。レベル0~レベル6の7段階

*5 SBT: Science Based Targets

*6 RBA: Responsible Business Alliance

2022年度の
展望

「ステークホルダーエンゲージメント」に係る「デジタルトランスフォーメーション(DX) 銘柄採用」については、2022年6月にDX銘柄に採用され、2022年度目標を達成しました。

その他の各ESG目標についても、達成に向け計画通りに施策を推進しています。

また、「脱炭素社会の実現」に係る「GHGスコープ1,2削減率」については、品不足解消・経済活動活性化などに伴い、GHG排出量が前年比増となる可能性はありますが、これまでの省エネ活動・再エネ導入などの強化を図ることで、2022年度目標は達成する見通しです。

| ESG目標 | | 2021年度実績 | 取り組み・トピックス |
|-----------------------------|--------------------------------|--|---|
| 評価指標 | 2022年度目標(中計目標) | | |
| 顧客調査でのトップスコア率 ^{*1} | 30%以上 | 日本:33% 欧州:28% APAC:36% 米州:82% | 顧客調査は各地域重点顧客からの総合満足度を算出しています。調査対象・手法が地域で異なるため、地域ごとに比較する指標ではありません。米州ではすべての調査対象顧客(約650社)と月次ミーティングを行い、きめ細かくフォローを行うことにより高い評価につながりました。 |
| 顧客への提供価値拡充度 ^{*2} | 15% ^{*3} | 13% | スクラムパッケージを2021年度7.6万本販売し、2017年の販売開始以来、累計販売本数21万本を突破しました。 |
| DXによる価値提供スキル保有人材 | IPA ITSS L3 ^{*4} 1.5倍 | 1.28倍 | デジタルエキスパートのスキルを可視化し、社員が自律的にデジタル人材を目指し学び続ける研修プラットフォーム整備の一環としてオンライン講座のグループ展開などの施策でレベルの底上げを実施しています。 |
| 生活基盤向上貢献人数 | 1,000万人 | 1,082万人 | 複数の県や大都市などで路面モニタリングサービスを受注したことにより、道路点検効率化による生活基盤向上に貢献できました。また、2022年2月からはのり面点検の実証実験を開始しました。道路・トンネルのり面など点検範囲を順次拡大し、安心安全なまちづくりの実現を目指します。 |
| GHGスコープ1,2削減率(2015年比) | 30% | 42.6% | 国内外でオンサイトPPAを導入するなど、再生可能エネルギーの積極活用によりGHGスコープ1、2を前年比26.4kt削減しています。スコープ3は船舶会社のエコドリバリーサービス利用や、画像製品のエネルギースター準拠推進などにより削減を進めています。 |
| GHGスコープ3削減率(2015年比) | 20% | 28.5% | |
| 使用電力の再生可能エネルギー比率 | 30% | 25.8% | |
| 製品の新規資源使用率 | 85%以下 | 88.5% | 主力複合機・プリンタ6機種でプラスチック回収材の搭載率を大きく向上させました。 |

| ESG目標 | | 2021年度実績 | 取り組み・トピックス |
|---|--|--|---|
| 評価指標 | 2022年度目標(中計目標) | | |
| 生産拠点のRBA ^{*6} 認証取得 | 主要生産6拠点完了 | 累計3拠点完了 | 2022年度認証取得予定の拠点に対して、体制づくり・説明会・計画策定・内部監査などを実施し、中計計画通り進んでいます。 |
| サプライヤーの行動規範署名率 | 重要サプライヤーの署名完了 | 86%完了 | 購買統括組織を新設し、各ビジネスユニットの重要サプライヤーに対して、行動規範への署名を推進しています。 |
| 国際的セキュリティ標準 | ISO/IEC ^{*7} 、NIST ^{*8} に基づくセキュリティ強化完了 | | 非開示 |
| 各パートナーからの評価スコア ^{*9} (サプライヤー、販売代理店、開発パートナー) | | | 非開示 |
| 主要ESG評価のトップ評価獲得 | DJSI、CDP ^{*10} など | DJSI:World採用 CDP:Aリスト採用 | DJSI World Indexに2年連続採用されました。セクタートップスコアを獲得し、S&Pグローバル社の世界的サステナビリティ格付けにて最高位の「ゴールド」クラスを受賞しました。 |
| 経済産業省「デジタルトランスフォーメーション銘柄」採用 | DX銘柄採用 | 採用なし | CEO以下経営層が参加する「デジタル戦略会議」を隔月で実施し、DXに特化した経営課題への対応を議論しています。また、各ビジネスユニットのDX責任者と戦略・施策を隔週で協議し、推進しています。 |
| 特許のETR ^{*11} (他社引用)スコア増加率(2020年度比) | 20%増 | 7%増 | Clarivate Top 100 Global Innovators 2022に選出されました。 |
| RFG ^{*12} エンゲージメントスコア | 各地域50パーセンタイル以上 | 日本:51パーセンタイル 米州:42パーセンタイル 欧州:29パーセンタイル APAC:33パーセンタイル | 国内全グループ会社で管理職対象のオンライン講座を実施し、世界各地の事業所では、従業員のエンゲージメントを高めるためのトレーニングやアクションを展開しています。 (注) 地域ごとに比較対象データが異なり、各地域の実績を単純比較する指標ではありません。 |
| 女性管理職比率 | グローバル16.5%以上 (国内7.0%以上) | グローバル:15.6% (国内:6.3%) | 2021年10月にグローバルD&Iポリシーの制定とそれに合わせたトップメッセージの発信を行いました。また、女性や若手社員のタレントマネジメントの強化を行っています。 |

*7 ISO/IEC:International Organization for Standardization/ International Electrotechnical Commission

*8 NIST:National Institute of Standards and Technology

*9 評価スコア:リコーに対する各パートナーからの評価結果

*10 CDP:気候変動など環境分野に取り組む国際NGOによる評価

*11 ETR:External Technology Relevance。他社に引用された特許の多さを示すスコア

*12 RFG:Ricoh Family Group